

本マニュアルの目的

○新たな競争の時代において、技術と経営による競争を促進し、価格と品質が総合的に優れた公共調達を実現するには、公共工事の各発注者が、経営事項審査と併せて、地域の実情を踏まえ、発注者が独自に評価する発注者別評価点(いわゆる主観点)の導入が必要。

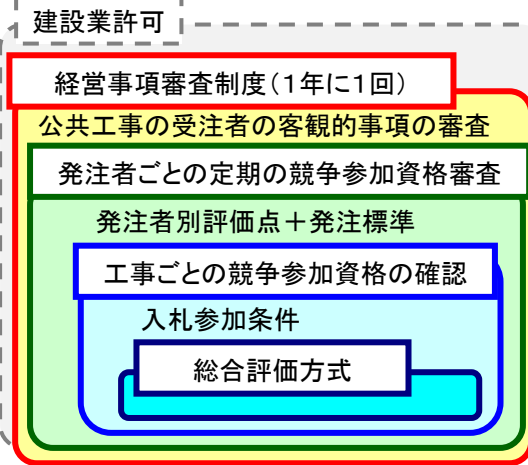
○しかしながら、現状では、未だ約6割の市区町村において発注者別評価点が導入されておらず、このような状態を早急に改善する必要。

○このため、地方公共団体が、発注者別評価点の導入を図るため、制度の基本的な考え方、評価項目の設定方法、手続の整備方法、留意すべき事項、取組事例等を示した実務的なマニュアルを作成。

発注者別評価点の導入目的

- 一般競争入札の拡大に対応し、企業の履行能力を適切に評価
 - ・技術と経営が優れた建設業者が伸びる市場環境の整備
 - ・価格と品質が総合的に優れた公共調達の実現
- 地域にとって発展すべき企業(積極的な地域貢献等)についても評価

入札契約制度における位置付け



発注標準との関係

- 発注標準: 公共工事の多様性を踏まえた市場のグルーピング(ランク別発注等)
- 発注者別評価点: 経営事項審査の評点と併せて発注標準によりグルーピングされた市場に適合する企業を仕分け(格付)

評価項目の設定の基本的考え方

- 企業の履行能力を地域の実情に即して的確に評価するため、共通のものさしとしての経営事項審査に加え、発注者ごとの工事成績等を評価。
- 技術者の確保状況や工事の安全確保の技術面での項目や地域貢献についても、できるだけ評価
- 雇用対策等の社会性についても、発注者ごとの判断により項目とすることも可能。
- 評価項目の設定、ウエイト付け、これらの見直しに当たっては、新しい経営事項審査に考慮。
- 評価結果については入札参加条件、総合評価方式等に活用可能。

評価項目の例

- [工事成績に関係のある評価項目]
 - 工事成績(必須): 工事成績の平均点等により算定。工事成績評定未実施の場合は都道府県のデータの活用や工事実績の評価も可能。
 - 技術力: 技術者数・保有資格、表彰技術者、VE提案の採用、CPDS等を評価。
 - 安全対策: 建災防への加入、COHSMS・OHSAS取得、安全研修の実施状況等を評価。
 - その他: ISO9001、優良工事表彰等
- [社会性を評価する評価項目]
 - 地域貢献: 防災協定の締結、除雪関係作業、営業所所在地等を評価。
 - 不正行為: 指名停止、監督処分、租税滞納等をマイナス評価。
 - 建設産業政策: 企業連携、新分野進出等を評価。
 - その他: 雇用対策、環境対策等

審査に係る手続・体制の整備

- 導入団体の体制や建設業界の現状を踏まえ、フィージビリティのある審査手続の導入が必要。
- 提出書類等により客観的に確認できる評価項目の設定が必要。
- 2年程度ごとの定期の競争参加資格審査と併せて、企業再編等に対応して随時の審査を行うことが適当。
- 評価項目の設定や評価結果については第三者機関の意見を聴くことが適当。
- 発注者支援機関による体制補完も必要に応じ活用。

発注者別評価点の導入イメージ

経営事項審査

建設業法に基づき、公共工事を受注しようとする建設業者を共通の基準により評価

X：経営規模
(完工高、自己資本等)

Y：経営状況

Z：技術力
(技術者数等)

W：その他
(社会貢献、法令遵守等)

総合評定値 (P点)

発注者別評価点

地域の実情を踏まえ、当該地域における実績、地域貢献などを発注者が独自に審査

評価項目としては対応するが、発注者別評価点では、共通のものさしで評価が困難な地域の施策ニーズに応じて評価

工事内容に関係のある評価項目

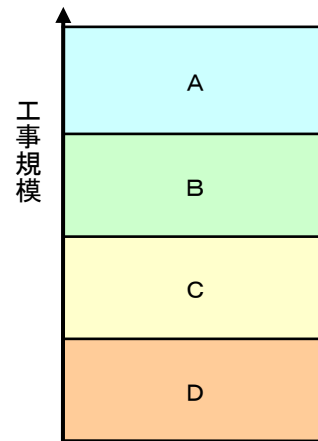
(工事成績、表彰暦等技術力、安全対策等)

社会性を評価する評価項目

(社会貢献、不正行為、建設産業政策)

発注者別評価点数

市場の区分(発注標準)



公共工事の多様性を踏まえ、市場を規模、工種などによりグルーピングする役割



企業の格付(企業評価)

経営事項審査と発注者別評価点による総合点数に応じて、発注標準によりグルーピングされた市場に適合する企業を分類

→ 発注者別評価点により、地域の実情に応じて、技術と経営による競争と地域への貢献を促進

総合点数

+ =